

# たきしんの現況 2011

## 数字でみるたきしん

---

### 目次

財務諸表.....	27
監査.....	36
5年間の主要な経営指標.....	36
自己資本比率の状況.....	37
損益の状況.....	38
預金.....	40
貸出金.....	41
その他.....	43
有価証券.....	44
有価証券の時価情報.....	45
リスク管理債権と金融再生法の開示債権の区分別引当保全状況.....	47
新BIS規制	
定性的開示事項.....	48
定量的開示事項(単体).....	50

# 財務諸表

## 貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

科目	第70期 (平成21年3月31日現在)	第71期 (平成22年3月31日現在)	第72期 (平成23年3月31日現在)
現金	18,738	33,685	10,547
預け金	78,314	79,165	185,150
コールローン	—	2,238	—
買入金銭債権	16,127	13,669	9,273
金銭の信託	992	527	—
有価証券	234,923	217,375	143,464
国債	82,944	111,273	22,503
地方債	15,706	17,994	21,812
社債	21,067	8,260	31,514
株式	3,741	3,111	2,242
その他の証券	111,462	76,735	65,391
貸出金	333,423	327,789	318,465
割引手形	9,033	7,564	8,082
手形貸付	10,793	7,663	7,560
証書貸付	308,487	307,727	298,429
当座貸越	5,109	4,834	4,393
外国為替	27	25	5
外国他店預け	14	25	5
取立外国為替	12	—	—
その他資産	3,257	4,148	4,493
未決済為替貸	206	208	184
信金中金出資金	1,187	2,286	2,286
前払費用	716	776	946
未収収益	933	683	928
金融派生商品	0	0	0
その他の資産	212	193	146
有形固定資産	6,482	6,301	6,156
建物	1,628	1,533	1,442
土地	4,444	4,444	4,444
その他の有形固定資産	408	323	269
無形固定資産	605	618	616
ソフトウェア	57	70	69
その他の無形固定資産	547	547	547
繰延税金資産	7,626	—	—
債務保証見返	1,173	1,105	1,051
貸倒引当金	△1,234	△1,493	△2,082
(うち個別貸倒引当金)	(△713)	(△1,024)	(△1,630)
<b>資産の部合計</b>	<b>700,458</b>	<b>685,156</b>	<b>677,142</b>

**負債及び純資産の部**

(単位:百万円)

科目	第70期 (平成21年3月31日現在)	第71期 (平成22年3月31日現在)	第72期 (平成23年3月31日現在)
預金積金	659,894	654,028	645,750
当座預金	12,988	11,131	11,834
普通預金	184,752	183,243	184,677
貯蓄預金	7,142	6,518	6,180
通知預金	466	371	607
定期預金	388,943	393,461	389,302
定期積金	53,477	50,842	47,319
その他の預金	12,123	8,460	5,829
借入金	7,500	1,000	1,000
借入金	7,500	1,000	1,000
その他負債	2,231	2,052	1,927
未決済為替借	190	174	173
未払費用	1,091	919	659
給付補てん備金	107	130	136
未払法人税等	17	17	17
前受収益	223	192	179
払戻未済金	—	1	98
職員預り金	409	396	399
金融派生商品	—	0	—
資産除去債務	—	—	69
その他の負債	190	220	194
退職給付引当金	2,425	2,246	2,080
睡眠預金払戻損失引当金	13	14	21
偶発損失引当金	17	24	34
債務保証	1,173	1,105	1,051
<b>負債の部合計</b>	<b>673,256</b>	<b>660,472</b>	<b>651,865</b>
出資金	14,407	14,405	24,299
普通出資金	4,407	4,405	4,299
優先出資金	10,000	10,000	20,000
優先出資申込証拠金	—	20,000	—
資本剰余金	10,000	10,000	3,929
資本準備金	10,000	10,000	3,929
利益剰余金	8,052	△16,070	726
利益準備金	926	1,088	—
その他利益剰余金	7,125	△17,158	726
特別積立金	4,000	4,000	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	3,125	△21,158	726
処分未済持分	—	△164	△162
会員勘定合計	32,459	28,170	28,792
その他有価証券評価差額金	△5,257	△3,486	△3,516
評価・換算差額等合計	△5,257	△3,486	△3,516
<b>純資産の部合計</b>	<b>27,201</b>	<b>24,684</b>	<b>25,276</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>700,458</b>	<b>685,156</b>	<b>677,142</b>

# 財務諸表

## 損益計算書

(単位:千円)

科目	第70期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第71期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第72期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	19,761,414	15,328,020	12,777,798
資金運用収益	13,480,997	11,377,949	10,067,415
貸出金利息	8,601,241	8,142,784	7,704,278
預け金利息	168,263	99,066	462,118
コールローン利息	9,495	944	328
有価証券利息配当金	4,343,793	2,902,455	1,657,435
その他の受入利息	358,202	232,699	243,255
役務取引等収益	953,338	967,307	886,818
受入為替手数料	595,168	562,361	542,613
その他の役務収益	358,170	404,945	344,205
その他業務収益	5,112,818	2,504,587	1,638,220
外国為替売買益	16,058	—	1,718
国債等債券売却益	5,084,402	2,465,189	1,514,938
国債等債券償還益	—	28,121	104,023
その他の業務収益	12,357	11,276	17,539
その他経常収益	214,260	478,176	185,343
株式等売却益	166,883	399,530	127,949
金銭の信託運用益	10,217	52,312	4,526
その他の経常収益	37,159	26,333	52,868
経常費用	20,338,762	31,993,263	12,081,331
資金調達費用	2,275,321	1,736,395	968,064
預金利息	2,127,800	1,478,570	844,532
給付補てん備金繰入額	77,745	89,328	83,059
借用金利息	40,362	166,477	38,483
コールマネー利息	27,181	0	—
その他の支払利息	2,232	2,017	1,989
役務取引等費用	464,781	447,815	430,992
支払為替手数料	184,747	177,261	172,224
その他の役務費用	280,034	270,554	258,767
その他業務費用	9,002,178	22,567,996	3,198,852
外国為替売買損	—	6,356	—
国債等債券売却損	1,616,489	17,089,633	1,073,895
国債等債券償還損	1,949,940	2,982,348	0
国債等債券償却	5,431,458	2,482,968	2,119,588
その他の業務費用	4,290	6,689	5,369
経費	6,860,356	6,287,095	6,023,268
人件費	4,269,317	3,789,996	3,641,955
物件費	2,441,622	2,350,646	2,244,982
税金	149,416	146,452	136,330

(次のページに続きます。)

(単位:千円)

科目	第70期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第71期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第72期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他経常費用	1,736,125	953,959	1,460,153
貸倒引当金繰入額	—	341,821	679,444
貸出金償却	290,005	192,888	265,688
株式等売却損	40,526	144,410	87,145
株式等償却	1,115,921	245,952	369,568
金銭の信託運用損	253,441	2	3
その他の資産償却	11,490	—	—
その他の経常費用	24,738	28,884	58,302
経常利益 (又は経常損失)	△577,347	△16,665,243	696,467
特別利益	460,470	189,543	109,989
固定資産処分益	—	101	—
貸倒引当金戻入益	117,925	—	—
償却債権取立益	337,126	102,871	109,989
その他の特別利益	5,418	86,570	—
特別損失	2,977	2,362	59,997
固定資産処分損	2,976	2,362	969
その他の特別損失	0	—	59,027
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△119,853	△16,478,062	746,458
法人税・住民税及び事業税	18,575	18,518	19,626
法人税等調整額	△1,754,366	7,626,492	—
当期純利益 (又は当期純損失)	1,615,937	△24,123,073	726,832
前期繰越金	1,509,966	2,964,310	—
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	3,125,904	△21,158,762	726,832

## 剰余金処分計算書 (又は損失金処理計算書)

(単位:円)

科目	第70期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第71期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第72期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	3,125,904,063	△21,158,762,735	726,832,616
前期繰越金	1,509,966,982	2,964,310,354	—
当期純利益 (又は当期純損失)	1,615,937,081	△24,123,073,089	726,832,616
剰余金処分額	161,593,709	—	72,700,000
利益準備金	161,593,709	—	72,700,000
損失金処理額	—	21,158,762,735	—
積立金取崩額	—	4,000,000,000	—
特別積立金取崩額	—	4,000,000,000	—
利益準備金取崩額	—	1,088,133,709	—
資本準備金取崩額	—	16,070,629,026	—
次期繰越金	2,964,310,354	0	654,132,616

貸借対照表注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場投資信託については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、それ以外の時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (追加情報)
- 有価証券のうちCDO(債務担保証券)については、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい場合、ブローカーから入手した価格等を時価と見なせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づきディスカウント・キャッシュフロー法により時価を算定しておりますが、当事業年度末より、その価格決定変数のひとつである類似する資産のデフォルト率の見積りについて、より合理的な方法に見直しをおこなっております。
- これにより、有価証券は460百万円増加、その他の有価証券評価差額金は209百万円増加するとともに、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ251百万円増加しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |   |   |   |   |   |        |
|---|---|---|---|---|--------|
| 建 | 物 | ・ | ・ | ・ | 5年~50年 |
| そ | の | 他 | ・ | ・ | 3年~15年 |
5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該

キャッシュフローを約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュフロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資管理部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,506百万円であります。

- 8-1. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

- 8-2. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)
- |                |              |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額         | 1,352,356百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 1,623,781百万円 |
| 差引額            | △271,424百万円  |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成22年3月分) 0.2741%
- ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高271,424百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10カ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金54百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

9. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に

について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

10. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
11. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額 6,592百万円
14. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、オンライン端末機及び事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,057百万円、延滞債権額は12,948百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,196百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,202百万円であります。

なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,082百万円であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
為替決済、公金事務取扱等の取引の担保として、預け金

5,000百万円、有価証券4,659百万円及びその他資産の「その他の資産」2百万円を差し入れております。

21. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円が含まれております。
22. 出資1口当たりの純資産額 △177円95銭
23. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されており、有価証券の取得時に、外貨預金を受け入れること(外貨資金の調達)により当該リスクを回避しています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当金庫は、融資業務に関する行動規範を示したクレジットポリシーや信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及び融資管理部により行われ、また、定期的に理事会及びリスク管理委員会を開催し、協議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

##### ②市場リスクの管理

###### (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

総合企画部において金融資産及び負債の金利

や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで統合ALM委員会に報告し、今後の対応等の協議を行っております。

また、リスク管理統括部において、銀行勘定の金利リスク量の計測を行い、アウトライヤー基準の遵守状況を月次で把握し、リスク管理委員会及び理事会に報告しております。

## (ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、当該金融資産・負債残高を均衡させることにより、管理しております。

## (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、統合ALM委員会、リスク管理委員会及び運用方針会議の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用基準及び市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は資金証券部及びリスク管理統括部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

## (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」及び「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、5,927百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

## 24. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預け金(*1)	185,150	185,534	384
有価証券			
満期保有目的の債券	8,845	8,808	△37
其他有価証券	134,618	134,618	—
貸出金(*1)	318,465		
貸倒引当金(*2)	△2,082		
	316,383	319,710	3,327
金融資産計	644,997	648,672	3,674
預金積金	645,750	647,249	1,498
金融負債計	645,750	647,249	1,498

(\*1) 預け金及び貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価等の算定方法

#### 金融資産

##### (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

##### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債は、合理的に算定された価額(ブローカーから入手した理論価格)としております。

CDO(債務担保証券)は、合理的に算定された価額(経営者の合理的な見積りに基づく時価)によっております。

保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25.から27.に記載しております。

##### (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利による定期預金は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	59
匿名組合出資	652
投資事業組合出資	15
合計	727

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	114,250	70,900	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	5,311	2,500	1,034
その他有価証券のうち満期があるもの	5,441	33,798	79,471	12,266
貸出金(*2)	50,484	90,870	73,060	89,062
合計	170,175	200,879	155,031	102,363

(\*1) 預け金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	579,913	58,745	—	53
合計	579,913	58,745	—	53

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
計上額が貸借対照表を超えているもの	国債	1,034	1,039	5
	社債	1,100	1,100	0
	外国証券等	1,500	1,503	3
	小計	3,634	3,643	8
計上額が貸借対照表を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	2,311	2,293	△17
	外国証券等	2,900	2,871	△28
	小計	5,211	5,164	△46
合計		8,845	8,808	△37

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
取得原価を超えるもの	株式	118	112	6
	債券	31,464	31,074	390
	国債	13,138	12,926	212
	地方債	7,674	7,592	81
	社債	10,651	10,555	95
	外国証券等	25,043	24,200	843
	その他	3,942	3,914	27
	小計	60,569	59,301	1,268
取得原価を超えないもの	株式	2,064	2,669	△605
	債券	39,919	40,455	△535
	国債	8,329	8,400	△71
	地方債	14,138	14,325	△187
	社債	17,451	17,728	△277
	外国証券等	34,025	36,628	△2,602
	その他	6,585	7,625	△1,040
	小計	82,594	87,379	△4,784
合計		143,164	146,680	△3,516

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	330	72	81
債券	50,641	1,421	—
国債	31,073	678	—
地方債	11,435	414	—
社債	8,132	328	—
外国証券等	2,538	77	158
合計	53,510	1,571	239

27. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、2,489百万円(うち、株式369百万円、外国証券1,771百万円、買入金銭債権347百万円)であります。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,480百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが3,459百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金

庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	960百万円
退職給付引当金	355百万円
有価証券評価損	5,367百万円
その他有価証券評価差額金	1,099百万円
繰越欠損金	14,364百万円
その他	305百万円
繰延税金資産小計	22,453百万円
評価性引当額	△22,453百万円
繰延税金資産合計	一百万円
繰延税金資産の純額	一百万円

30. (会計方針の変更)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円減少し、税引前当期純利益は61百万円減少しております。

## 損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 8円57銭

## 内部監査について

金融業務の多様化に伴い、内部監査の重要性が高まってきております。内部監査とは財務報告の信頼性、資産健全性、法令や金庫内規程の遵守状況を検証し、評価を行うものです。財務報告の信頼性をより一層強固なものとするため、業務運営部門から独立した監査部門が、財務報告の適正性や有効性を検証し、その結果を以下の通りに代表者(理事長)が確認しております。

## 確 認 書

平成22年度(第72期)における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成23年6月30日

瀧野川信用金庫

理事長

黒田道雄

## 外部監査について

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及びその附属明細書は、普賢監査法人の監査を受けており、適正と認められております。

## 5年間の主要な経営指標

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	22,201	20,161	19,761	15,328	12,777
経常利益(又は経常損失)	5,344	△45,716	△577	△16,665	696
当期純利益(又は当期純損失)	3,688	△40,319	1,615	△24,123	726
総資産額	757,896	717,190	700,458	685,156	677,142
純資産額	48,544	21,387	27,201	24,684	25,276
預金積金残高	686,086	682,036	659,894	654,028	645,750
貸出金残高	331,182	335,277	333,423	327,789	318,465
有価証券残高	290,221	228,847	234,923	217,375	143,464
普通出資金総額(千円)	926,540	1,206,940	4,407,086	4,405,281	4,299,392
普通出資総口数(口)	18,530,800	24,138,800	88,141,729	88,105,629	85,987,859
普通出資に対する配当金(千円)	45,814	—	—	—	—
普通出資に対する配当率(%)	5	0	0	0	0
優先出資金総額(千円)	—	10,000,000	10,000,000	10,000,000	20,000,000
優先出資総口数(口)	—	5,000,000	5,000,000	5,000,000	10,000,000
優先出資に対する配当金(千円)	—	—	—	—	—
優先出資に対する配当率(%)	—	0	0	0	0
職員数(人)	683	692	605	572	548
平均年齢(歳)	41	40	41	42	43
店舗(店)	32	32	32	31	31
単体自己資本比率(%)	11.54	6.04	4.56	6.68	7.73

# 自己資本比率の状況

## 単体自己資本比率・単体基本的項目比率(国内基準)

(単位:千円)

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	
基本的項目計 (A)	32,459,530	28,170,642	28,792,998	
補完的項目計 (B)	8,021,152	1,468,347	1,452,005	
自己資本総額 (C)=(A)+(B)	40,480,683	29,638,990	30,245,004	
控除項目計 (D)	25,439,606	5,809,275	4,456,445	
自己資本額 (E)=(C)-(D)	15,041,076	23,829,714	25,788,558	
リスク・アセット	資産 (オン・バランス) 項目	305,368,826	333,613,971	312,682,438
	オフ・バランス項目	935,042	877,941	819,872
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	23,208,638	21,720,663	19,996,717
	計 (F)	329,512,507	356,212,576	333,499,028
基本的項目 (Tier1) 比率=(A)/(F)	9.85%	7.90%	8.63%	
自己資本比率=(E)/(F)	4.56%	6.68%	7.73%	

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうか判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## 自己資本額の内訳

(単位:千円)

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目計 (A)	32,459,530	28,170,642	28,792,998
出資金	14,407,086	24,405,281	24,299,392
うち非累積的永久優先出資	10,000,000	20,000,000	20,000,000
資本準備金	10,000,000	3,929,370	3,929,370
利益準備金	1,088,133	—	72,700
特別積立金	4,000,000	—	—
次期繰越金	2,964,310	—	654,132
処分未済持分 (△)	—	164,010	162,597
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—	—
補完的項目計 (B)	8,021,152	1,468,347	1,452,005
一般貸倒引当金	521,152	468,347	452,005
負債性資本調達手段等	7,500,000	1,000,000	1,000,000
期限付劣後債務及び期限付優先出資	7,500,000	1,000,000	1,000,000
補完的項目不算入額 (△)	—	—	—
自己資本総額 (C)=(A)+(B)	40,480,683	29,638,990	30,245,004
控除項目計 (D)	25,439,606	5,809,275	4,456,445
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	549,400	1,648,000	1,648,000
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	25,439,606	5,809,275	4,456,445
控除項目不算入額 (△)	549,400	1,648,000	1,648,000
自己資本額 (E)=(C)-(D)	15,041,076	23,829,714	25,788,558

(注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しておりません。

2. 補完的項目として自己資本に算入できる一般貸倒引当金の金額は、リスク・アセット総額に0.625%を乗じた金額が算入限度額となっております。

3. 自己資本額の内訳は、利益金処分(損失金処理)後の計数であり、貸借対照表の純資産の部の計数とは異なっております。

# 損益の状況

## 総資産利益率

(単位:%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	△0.08	△2.36	0.10
総資産当期純利益率	0.22	△3.42	0.10

用語解説 ● 総資産経常(当期純)利益率とは総資産(資産の部合計)でどれだけ経常(当期純)利益をあげたかを示す指標です。  
● 経常(当期純)利益/総資産(除く債務保証見返勘定)平均残高×100で算出します。

## 業務純益・粗利益

(単位:千円・%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務純益	954,146	△16,119,427	2,009,787
業務粗利益	7,809,108	△9,899,825	7,994,881
資金利益	11,209,911	9,644,091	9,099,687
役務取引等利益	488,556	519,491	455,826
その他業務利益	△3,889,359	△20,063,408	△1,560,632
業務粗利益率	1.18	△1.48	1.21

用語解説 ● 業務純益とは金融機関本来の基本的な業務から得た利益のことです。  
● 業務粗利益とは業務純益に経費と一般貸倒引当金の繰入額を加えた利益のことです。  
● 業務粗利益率は業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100で算出します。

## 役務取引等利益の内訳

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
役務取引等収益	953,338	967,307	886,818
受入為替手数料	595,168	562,361	542,613
その他の受入手数料	358,170	404,945	344,205
役務取引等費用	464,781	447,815	430,992
支払為替手数料	184,747	177,261	172,224
その他の支払手数料	3,165	2,066	1,377
その他の役務取引等費用	276,869	268,488	257,389
役務取引等利益	488,556	519,491	455,826

## その他業務利益の内訳

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
その他業務収益	5,112,818	2,504,587	1,638,220
外国為替売買益	16,058	—	1,718
国債等債券売却益	5,084,402	2,465,189	1,514,938
国債等債券償還益	—	28,121	104,023
その他の業務収益	12,357	11,276	17,539
その他業務費用	9,002,178	22,567,996	3,198,852
外国為替売買損	—	6,356	—
国債等債券売却損	1,616,489	17,089,633	1,073,895
国債等債券償還損	1,949,940	2,982,348	0
国債等債券償却	5,431,458	2,482,968	2,119,588
その他の業務費用	4,290	6,689	5,369
その他業務利益	△3,889,359	△20,063,408	△1,560,632

用語解説 ● その他業務利益とは金融機関の本来の業務のうち、資金利益や役務取引等利益に該当しないものです。

# 損益の状況

## 資金運用・調達状況

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
<b>平均残高</b>			(単位:百万円)
資金運用勘定	657,303	666,645	655,486
貸出金	336,260	330,000	321,192
預け金	41,272	62,805	165,582
コールローン	714	376	158
有価証券	260,211	256,379	153,990
資金調達勘定	667,200	666,175	649,733
預金積金	666,202	659,265	648,570
借入金	1,144	7,482	1,000
コールマネー	651	0	—

用語解説 ● 資金運用勘定は貸出金などの運用資産の残高であり、無利息預け金と金銭の信託の残高を控除したものです。資金調達勘定は預金などの調達勘定の残高であり、金銭の信託運用見合額の残高を控除したものです。なお、内訳は主なものを表示しております。

## 利息

(単位:千円)

資金運用勘定	13,480,997	11,377,949	10,067,415
貸出金	8,601,241	8,142,784	7,704,278
預け金	168,263	99,066	462,118
コールローン	9,495	944	328
有価証券	4,343,793	2,902,455	1,657,435
資金調達勘定	2,275,321	1,736,395	968,064
預金積金	2,205,545	1,567,899	927,592
借入金	40,362	166,477	38,483
コールマネー	27,181	0	—
資金利益	11,209,911	9,644,091	9,099,687

用語解説 ● 資金利益は貸出金などの運用により受け取った利息と、預金などの調達により支払った利息の差額であります。

## 利回り

(単位:%)

資金運用勘定	2.05	1.70	1.53
貸出金	2.55	2.46	2.39
預け金	0.40	0.15	0.27
コールローン	1.32	0.25	0.20
有価証券	1.66	1.13	1.07
資金調達勘定	0.34	0.26	0.14
預金積金	0.33	0.23	0.14
借入金	3.52	2.22	3.84
コールマネー	4.17	0.81	—
資金調達原価率	1.36	1.20	1.07
総資金利鞘	0.68	0.50	0.46

用語解説 ● 資金調達原価率は資金調達利回りに経費率を合わせたもので、資金の調達コストを表す指標です。

● 総資金利鞘は運用資産全体の収益力をみる指標です。(総資金利鞘=資金運用利回り-資金調達原価率)

## 受取利息・支払利息の分析

(単位:千円)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,367,565	△242,834	△1,610,400	191,605	△2,294,652	△2,103,047	△170,569	△1,139,964	△1,310,533
貸出金	151,114	△79,272	71,842	△160,107	△298,348	△458,456	△210,805	△227,700	△438,506
預け金	△98,594	△66,156	△164,751	87,789	△156,986	△69,197	286,429	76,622	363,052
コールローン	△63,103	4,270	△58,833	△4,490	△4,061	△8,551	△450	△165	△616
有価証券	△780,384	△637,059	△1,417,443	△63,970	△1,377,367	△1,441,338	△1,101,447	△143,572	△1,245,019
支払利息	△134,929	△924,145	△1,059,074	△3,493	△535,431	△538,925	△22,213	△746,117	△768,330
預金積金	△101,495	△498,346	△599,842	△22,965	△614,680	△637,646	△20,597	△619,709	△640,307
借入金	25,503	14,535	40,038	223,561	△97,446	126,115	△249,360	121,365	△127,994
コールマネー	△201,153	△297,538	△498,692	△27,176	△3	△27,180	0	0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

# 預金

## 預金科目別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)		第71期 (平成22年3月31日現在)		第72期 (平成23年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>期末残高</b>						
預金積金	659,894	100.0	654,028	100.0	645,750	100.0
流動性預金	209,748	31.7	205,293	31.3	207,024	32.0
当座預金	12,988	1.9	11,131	1.7	11,834	1.8
普通預金	184,752	27.9	183,243	28.0	184,677	28.5
貯蓄預金	7,142	1.0	6,518	0.9	6,180	0.9
通知預金	466	0.0	371	0.0	607	0.0
別段預金	4,016	0.6	3,645	0.5	3,348	0.5
納税準備預金	381	0.0	382	0.0	377	0.0
定期性預金	442,421	67.0	444,303	67.9	436,622	67.6
定期預金	388,943	58.9	393,461	60.1	389,302	60.2
固定金利	388,770	58.9	393,295	60.1	389,152	60.2
変動金利	151	0.0	144	0.0	128	0.0
その他	21	0.0	21	0.0	20	0.0
定期積金	53,477	8.1	50,842	7.7	47,319	7.3
その他	7,724	1.1	4,432	0.6	2,103	0.3
非居住者円預金	—	—	—	—	—	—
外貨預金	7,724	1.1	4,432	0.6	2,103	0.3
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 平均残高

預金積金	666,202	100.0	659,265	100.0	648,570	100.0
流動性預金	210,311	31.5	207,979	31.5	204,865	31.5
当座預金	12,115	1.8	12,275	1.8	10,771	1.6
普通預金	187,754	28.1	186,305	28.2	185,004	28.5
貯蓄預金	7,666	1.1	6,790	1.0	6,433	0.9
通知預金	281	0.0	312	0.0	419	0.0
別段預金	2,072	0.3	1,915	0.2	1,885	0.2
納税準備預金	421	0.0	379	0.0	350	0.0
定期性預金	446,454	67.0	444,547	67.4	441,374	68.0
定期預金	391,712	58.7	392,301	59.5	392,343	60.4
固定金利	391,527	58.7	392,133	59.4	392,185	60.4
変動金利	163	0.0	146	0.0	136	0.0
その他	21	0.0	21	0.0	21	0.0
定期積金	54,742	8.2	52,245	7.9	49,031	7.5
その他	9,436	1.4	6,739	1.0	2,330	0.3
非居住者円預金	—	—	—	—	—	—
外貨預金	9,436	1.4	6,739	1.0	2,330	0.3
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

# 預金／貸出金

## 預金の会員及び会員外残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)		第71期 (平成22年3月31日現在)		第72期 (平成23年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
会員	189,188	28.6	185,067	28.2	185,559	28.7
会員外	470,704	71.3	468,959	71.7	460,190	71.2
合計	659,894	100.0	654,028	100.0	645,750	100.0

## 預金者別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)		第71期 (平成22年3月31日現在)		第72期 (平成23年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人	562,997	85.3	564,290	86.2	561,042	86.8
一般法人	84,732	12.8	79,974	12.2	76,917	11.9
金融機関	10,683	1.6	8,118	1.2	6,205	0.9
公金	1,479	0.2	1,644	0.2	1,585	0.2
合計	659,894	100.0	654,028	100.0	645,750	100.0

## 預貸率

(単位:%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)	第71期 (平成22年3月31日現在)	第72期 (平成23年3月31日現在)
期末残高	50.52	50.11	49.31
平均残高	50.47	50.05	49.52

用語解説 ● 預貸率とは預金積金残高に対する貸出金残高の割合です。

## 貸出金の資金使途別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)		第71期 (平成22年3月31日現在)		第72期 (平成23年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
設備資金	191,899	57.5	202,341	61.7	194,992	61.2
運転資金	141,524	42.4	125,448	38.2	123,473	38.7
合計	333,423	100.0	327,789	100.0	318,465	100.0

## 貸出金の会員及び会員外残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)		第71期 (平成22年3月31日現在)		第72期 (平成23年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
会員	313,564	94.0	311,172	94.9	302,461	94.9
会員外	19,859	5.9	16,617	5.0	16,004	5.0
合計	333,423	100.0	327,789	100.0	318,465	100.0

## 貸出金の固定金利及び変動金利の区分ごとの残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)		第71期 (平成22年3月31日現在)		第72期 (平成23年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定金利貸出	113,011	33.8	117,062	35.7	100,387	31.5
変動金利貸出	220,412	66.1	210,727	64.2	218,078	68.4
合計	333,423	100.0	327,789	100.0	318,465	100.0

## 貸出金科目別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)		第71期 (平成22年3月31日現在)		第72期 (平成23年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>期末残高</b>						
貸出金	333,423	100.0	327,789	100.0	318,465	100.0
割引手形	9,033	2.7	7,564	2.3	8,082	2.5
手形貸付	10,793	3.2	7,663	2.3	7,560	2.3
証書貸付	308,487	92.5	307,727	93.8	298,429	93.7
当座貸越	5,109	1.5	4,834	1.4	4,393	1.3
<b>平均残高</b>						
貸出金	336,260	100.0	330,000	100.0	321,192	100.0
割引手形	11,613	3.4	7,898	2.3	7,836	2.4
手形貸付	11,241	3.3	9,393	2.8	7,550	2.3
証書貸付	308,253	91.6	307,968	93.3	301,337	93.8
当座貸越	5,151	1.5	4,740	1.4	4,468	1.3

## 貸出金業種別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)		第71期 (平成22年3月31日現在)		第72期 (平成23年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	43,815	13.1	40,422	12.3	38,980	12.2
農業、林業	—	—	378	0.1	280	0.0
農業	425	0.1	—	—	—	—
林業	5	0.0	—	—	—	—
鉱業	0	0.0	—	—	—	—
建設業	21,545	6.4	22,363	6.8	22,243	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	184	0.0	123	0.0	104	0.0
情報通信業	89	0.0	156	0.0	113	0.0
運輸業、郵便業	7,941	2.3	7,222	2.2	7,614	2.3
卸売業、小売業	19,813	5.9	19,151	5.8	18,823	5.9
金融業、保険業	14,394	4.3	11,295	3.4	10,252	3.2
不動産業	97,590	29.2	116,279	35.4	113,258	35.5
サービス業	18,679	5.6	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	256	0.0	295	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	674	0.2	806	0.2
宿泊業	—	—	1,698	0.5	1,531	0.4
飲食業	—	—	2,382	0.7	2,366	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	3,217	0.9	2,804	0.8
教育、学習支援業	—	—	1,003	0.3	1,150	0.3
医療・福祉	—	—	2,567	0.7	2,537	0.7
その他のサービス	—	—	6,235	1.9	6,408	2.0
小計	224,484	67.3	235,430	71.8	229,573	72.0
地方公共団体	57	0.0	520	0.1	1,458	0.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	108,882	32.6	91,839	28.0	87,433	27.4
合計	333,423	100.0	327,789	100.0	318,465	100.0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、第71期以降は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

2. 第71期において「個人の不動産賃貸業」を「個人」から「不動産業」へ変更する業種の見直しを実施しました。

# 貸出金／その他

## 貸出金担保別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)		第71期 (平成22年3月31日現在)		第72期 (平成23年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当金庫預金積金	14,169	4.2	13,187	4.0	12,305	3.8
有価証券	635	0.1	633	0.1	636	0.1
不動産	187,919	56.3	186,012	56.7	178,912	56.1
その他	5	0.0	6	0.0	1	0.0
小計	202,730	60.8	199,839	60.9	191,855	60.2
信用保証協会・信用保険	34,461	10.3	38,170	11.6	36,641	11.5
保証	55,125	16.5	50,349	15.3	52,009	16.3
信用	41,106	12.3	39,429	12.0	37,959	11.9
合計	333,423	100.0	327,789	100.0	318,465	100.0

## 債務保証見返担保別残高と構成比

(単位:百万円・%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)		第71期 (平成22年3月31日現在)		第72期 (平成23年3月31日現在)	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当金庫預金積金	28	2.3	24	2.1	40	3.8
不動産	1,005	85.6	741	67.0	893	84.9
その他	—	—	213	19.2	—	—
小計	1,034	88.1	979	88.5	934	88.8
保証	139	11.8	125	11.3	117	11.1
合計	1,173	100.0	1,105	100.0	1,051	100.0

## 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)			第71期 (平成22年3月31日現在)			第72期 (平成23年3月31日現在)		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金計
期初残高	506	1,110	1,617	521	713	1,234	468	1,024	1,493
当期増加額	521	713	1,234	468	1,024	1,493	452	1,630	2,082
当期									
目的使用	—	264	264	—	83	83	—	90	90
減少額									
その他	506	845	1,352	521	630	1,151	468	934	1,403
期末残高	521	713	1,234	468	1,024	1,493	452	1,630	2,082

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)	第71期 (平成22年3月31日現在)	第72期 (平成23年3月31日現在)
貸出金償却額	290	192	265

## 外国為替先物予約取引の想定元本

(単位:千円)

区分	平成21年3月末				平成22年3月末				平成23年3月末				
	契約額等 (想定元本)		時価	評価損益	契約額等 (想定元本)		時価	評価損益	契約額等 (想定元本)		時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	—	—	9,334	—	9,305	28	—	—	—	—	
		買建	777,933	—	778,702	769	61,539	—	61,506	△32	369,884	—	370,008
	合計			778,702	769			70,811	△3			370,008	124

# 有価証券

## 有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	1,034
	その他の目的	82,944	86,785	111,273	117,395	21,468
	合計	82,944	86,785	111,273	117,395	22,503
地方債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	15,706	18,926	17,994	15,105	21,812
	合計	15,706	18,926	17,994	15,105	21,812
社債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	6,056	—	—	3,411
	その他の目的	21,067	14,278	8,260	11,471	28,103
	合計	21,067	20,334	8,260	11,471	31,514
政府保証債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	6,056	—	—	—
	その他の目的	21,067	13,453	4,889	9,022	9,279
	合計	21,067	19,509	4,889	9,022	9,279
公社公団債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	—	145	3,371	2,413	6,826
	合計	—	145	3,371	2,413	6,826
金融債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	—	408	—	—	10,467
	合計	—	408	—	—	10,467
事業債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	3,411
	その他の目的	—	271	—	35	1,530
	合計	—	271	—	35	4,941
株式	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	3,741	5,878	3,111	4,673	2,242
	合計	3,741	5,878	3,111	4,673	2,242
外国証券	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	4,400
	その他の目的	106,694	120,629	72,566	102,472	59,069
	合計	106,694	120,629	72,566	102,472	63,469
その他の証券	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	4,768	7,657	4,168	5,260	1,922
	合計	4,768	7,657	4,168	5,260	1,922
計	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	6,056	—	—	8,845
	その他の目的	234,923	254,155	217,375	256,379	134,618
	合計	234,923	260,211	217,375	256,379	143,464

## 預証率

(単位:%)

区分	第70期 (平成21年3月31日現在)	第71期 (平成22年3月31日現在)	第72期 (平成23年3月31日現在)
期末残高	35.60	33.23	22.21
平均残高	39.05	38.88	23.74

用語解説 ● 預証率とは預金積金残高に対する有価証券残高の割合です。

# 有価証券／有価証券の時価情報

## 有価証券の残存期間別残高

平成20年度

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	71,768	3	5,293	510	5,161	206	—	82,944
地方債	12,583	1,770	201	264	886	—	—	15,706
社債	6,300	524	77	—	14,164	—	—	21,067
株式	—	—	—	—	—	—	3,741	3,741
外国証券	2,086	15,505	27,504	14,062	32,700	14,834	—	106,694
その他の証券	—	807	—	—	81	591	3,287	4,768
合計	92,740	18,611	33,077	14,836	52,994	15,633	7,029	234,923

平成21年度

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	74,981	5	7,441	1,034	27,598	212	—	111,273
地方債	6,303	305	773	207	10,403	—	—	17,994
社債	918	78	—	201	3,690	3,371	—	8,260
株式	—	—	—	—	—	—	3,111	3,111
外国証券	8,739	10,204	9,348	16,044	16,652	11,575	—	72,566
その他の証券	712	—	—	—	545	87	2,822	4,168
合計	91,655	10,594	17,564	17,488	58,891	15,246	5,934	217,375

平成22年度

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	22	4,532	3,119	13,580	1,248	—	22,503
地方債	47	710	263	1,551	18,737	501	—	21,812
社債	—	78	13,580	208	10,820	6,826	—	31,514
株式	—	—	—	—	—	—	2,242	2,242
外国証券	5,393	12,626	7,293	16,856	16,573	4,725	—	63,469
その他の証券	—	—	—	—	524	—	1,397	1,922
合計	5,441	13,438	25,670	21,736	60,235	13,301	3,640	143,464

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「買入金銭債権」が含まれております。

## その他有価証券

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区分	平成21年3月31日現在				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,373	3,681	△1,691	—	1,691
債券	119,616	119,719	102	147	44
国債	82,871	82,944	73	94	20
地方債	15,665	15,706	41	47	5
社債	21,079	21,067	△12	6	18
外国証券等	114,308	110,639	△3,669	2,559	6,228
合計	239,297	234,039	△5,257	2,706	7,964

種類	平成22年3月31日現在			平成23年3月31日現在		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
株式	392	306	86	118	112	6
債券	61,559	61,119	440	31,464	31,074	390
国債	45,521	45,178	342	13,138	12,926	212
地方債	10,010	9,965	44	7,674	7,592	81
社債	6,027	5,975	52	10,651	10,555	95
外国証券	23,757	22,970	787	25,043	24,200	843
その他	580	527	52	3,942	3,914	27
小計	86,290	84,924	1,366	60,569	59,301	1,268
株式	2,658	3,392	△734	2,064	2,669	△605
債券	75,969	76,014	△45	39,919	40,455	△535
国債	65,752	65,772	△20	8,329	8,400	△71
地方債	7,984	8,005	△21	14,138	14,325	△187
社債	2,232	2,236	△3	17,451	17,728	△277
外国証券	48,809	52,515	△3,706	34,025	36,628	△2,602
その他	2,930	3,297	△367	6,585	7,625	△1,040
小計	130,367	135,220	△4,852	82,594	87,379	△4,784
合計	216,658	220,144	△3,486	143,164	146,680	△3,516

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

# 有価証券の時価情報

## 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成21年3月31日現在			平成22年3月31日現在			平成23年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
計上額が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—	1,034	1,039	5
	社債	—	—	—	—	—	—	1,100	1,100	0
	外国証券等	—	—	—	—	—	—	1,500	1,503	3
	小計	—	—	—	—	—	—	3,634	3,643	8
計上額が貸借対照表計上額を越えないもの	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	2,311	2,293	△17
	外国証券等	—	—	—	—	—	—	2,900	2,871	△28
	小計	—	—	—	—	—	—	5,211	5,164	△46
合計	—	—	—	—	—	—	8,845	8,805	△37	

## 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	11,004	11,202	198	—	—	—	—	—	—
合計	11,004	11,202	198	—	—	—	—	—	—

(注) 平成20年度の売却目的は、流動性確保のためです。

## 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

平成20年度			平成21年度			平成22年度			
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
22,801	374	40	株式	1,460	306	137	330	72	81
			債券	103,147	887	—	50,641	1,421	—
			国債	60,348	510	—	31,073	678	—
			地方債	7,770	84	—	11,435	414	—
			社債	35,028	292	—	8,132	328	—
			外国証券等	5,689	427	15,849	2,538	77	158
			合計	110,297	1,621	15,986	53,510	1,571	239

## 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

### その他有価証券

(単位:百万円)

区分	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60	59	59
匿名組合出資	790	633	652
投資事業組合出資	33	24	15
合計	883	717	727

## 金銭の信託の保有目的別内訳

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
492	△265	27	0	—	—

### その他の金銭の信託

(単位:百万円)

平成21年3月31日現在					平成22年3月31日現在					平成23年3月31日現在				
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
			益	損				益	損				益	損
500	500	—	—	—	500	500	—	—	—	—	—	—	—	—

# リスク管理債権と金融再生法の開示債権の区分別引当保全状況

たきしんは資産の健全性をお客さまにご理解いただくため、不良債権を「リスク管理債権(信用金庫法上の開示債権)」と「金融再生法の開示債権」の2つの基準で開示しております。

平成22年度の状況は以下のとおりとなっております。

## リスク管理債権(信用金庫法上の開示債権)の引当・保全状況

信用金庫法上の開示基準:貸出金

(単位:百万円)

区分	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B)+(C)/(A)		
破綻先債権	平成20年度	327	293	34	100.00%	
	平成21年度	393	374	19	100.00%	
	<b>平成22年度</b>	<b>1,057</b>	<b>672</b>	<b>384</b>	<b>100.00%</b>	
延滞債権	平成20年度	11,213	9,641	679	92.03%	
	平成21年度	12,022	9,926	1,005	90.93%	
	<b>平成22年度</b>	<b>12,948</b>	<b>10,690</b>	<b>1,245</b>	<b>92.18%</b>	
3カ月以上 延滞債権	平成20年度	—	—	—	—	
	平成21年度	—	—	—	—	
	<b>平成22年度</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
貸出条件緩和債権	平成20年度	1,013	433	18	44.54%	
	平成21年度	1,208	537	11	45.37%	
	<b>平成22年度</b>	<b>2,196</b>	<b>972</b>	<b>11</b>	<b>44.80%</b>	
合計	平成20年度	12,554	10,367	731	88.41%	3.76%
	平成21年度	13,624	10,838	1,035	87.15%	4.15%
	<b>平成22年度</b>	<b>16,202</b>	<b>12,336</b>	<b>1,641</b>	<b>86.27%</b>	<b>5.08%</b>

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の定義は32ページ(貸借対照表注記15~17.)をご参照ください。

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

金融再生法上の開示基準:貸出金・貸付有価証券・外国為替・未収利息・仮払金・債務保証見返

(単位:百万円)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/((a)-(c))	
破産更生債権 及びこれらに準ず る債権	平成20年度	3,442	3,442	3,301	140	100.00%	100.00%
	平成21年度	3,611	3,611	3,338	273	100.00%	100.00%
	<b>平成22年度</b>	<b>3,817</b>	<b>3,817</b>	<b>3,225</b>	<b>591</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>
危険債権	平成20年度	8,234	7,216	6,642	573	87.63%	36.02%
	平成21年度	8,930	7,725	6,973	751	86.50%	38.41%
	<b>平成22年度</b>	<b>10,304</b>	<b>9,188</b>	<b>8,149</b>	<b>1,038</b>	<b>89.16%</b>	<b>48.19%</b>
要管理債権	平成20年度	1,013	451	433	18	44.54%	3.15%
	平成21年度	1,208	548	537	11	45.37%	1.65%
	<b>平成22年度</b>	<b>2,196</b>	<b>984</b>	<b>972</b>	<b>11</b>	<b>44.80%</b>	<b>0.91%</b>
小計	平成20年度	12,690	11,109	10,377	731	87.54%	31.65%
	平成21年度	13,749	11,884	10,848	1,035	86.43%	35.70%
	<b>平成22年度</b>	<b>16,318</b>	<b>13,989</b>	<b>12,347</b>	<b>1,641</b>	<b>85.72%</b>	<b>41.34%</b>
正常債権	平成20年度	322,129					
	平成21年度	315,382					
	<b>平成22年度</b>	<b>303,395</b>					
合計	平成20年度	334,819					
	平成21年度	329,132					
	<b>平成22年度</b>	<b>319,713</b>					

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、上記(注)1.から(注)3.以外の債権です。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて表示しております。

## 1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)により構成されています。基本的項目には、地域のお客様からお預かりしている普通出資金、信金中央金庫から受入れている優先出資金、利益剰余金等が該当します。また、補完的項目には、一般貸倒引当金及び劣後特約付借入金(期限付劣後ローン)が該当します。

## 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の平成22年度末の自己資本比率は7.73%と経営の健全性を示す国内基準4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

将来の自己資本の充実策については、年度ごとの利益による自己資本の積み上げを第一義的な施策と考えております。従って、毎期の事業計画に基づく業務を推進することにより、適正な利益の確保に努めてまいります。

## 3. 信用リスクに関する項目

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務内容の悪化などから保有する資産価値の低下又は消失、利息徴収の不能などにより損失を被るリスクのことです。

当金庫は、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要リスクの一つであるとの認識のもと、融資業務の行動規範である「クレジット・ポリシー」を全役職員が理解・遵守するとともに、信用リスク管理規程を定め、管理態勢の強化を図っております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫独自の信用格付制度の導入、厳格な資産査定の実施及びバリュエーション・リスクによる信用リスク量の計量化を実施しております。

また、当金庫では、大口与信先、業種別、債務者区分別等の様々な角度からの与信残高並びに保全状況等の把握、分析を実施することにより与信集中リスクの回避に努めております。

個別案件の審査・与信管理にあたりましては、営業推進部門、審査部門、管理部門を独立することにより相互牽制体制を強化し、適切な与信審査及び中間管理体制を構築しております。

貸倒引当金計上基準については、貸借対照表注記7.(31ページ)に記載しております。

### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

格付機関	国内債券	外国証券
株式会社格付投資情報センター (R&I)	○	○
株式会社日本格付研究所 (JCR)	○	○
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)	(注)1.	○
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)	(注)1.	○
フィッチ・レーティングス (Fitch)	(注)1.	○

(注) 1. 株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)のいずれからも格付を取得していない場合に採用する。  
2. その他の運用資産については上記に準じる。  
3. 当金庫貸出先が格付を取得した場合及び保証会社については上記に準じる。

## 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保又は保証を徴求することにより信用リスクを軽減することです。当金庫では、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質等の様々な角度からの与信審査を実施しており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けと認識しております。但し、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分なご説明とご理解を頂いた上でご契約頂く等適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産、有価証券等があり、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等があります。その手続については、当金庫が定める取扱規程等により、適切な手続を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等を用いる場合がありますが、当金庫の定める事務取扱手続きや各種約定書等に基づき、適切な取扱いに努めております。

当金庫が自己資本比率算出に際し適用した信用リスク削減手法は、適格金融資産担保である自金庫預金積金担保並びに国、地方公共団体、信用保証協会及び民間保証会社等による保証であります。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫においては、平成22年度末における派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引はありません。

なお、当金庫では、外貨資産、外貨負債の為替リスク回避を目的に行う外国為替先物取引が派生商品取引に該当しますが、為替リスク(為替変動により損失を受けるリスク)については、保有する外貨資産、外貨負債と外国為替先物取引のリスクが相殺される形で管理しております。

また、外国為替先物取引は、信金中央金庫を相手先としておりますが、取引に関して担保の提供は致しておりません。しかしながら、担保を提供する必要性が生じた場合においても、当金庫は担保として提供可能な資産を十分に保有しております。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

証券化とは、保有する債権(貸付金や売掛金等)や不動産などの資産価値を裏付として債券や信託受益権を発行、その発行した債券や信託受益権を第三者に売却することにより保有資産を流動化することです。

当金庫は、「投資家」の立場において有価証券投資の一環として証券化商品を購入しております。購入にあたっては、発行された証券や信託受益権に付与されている信用格付だけでなく、裏付資産の状況、時価評価及び市場動向等について十分な評価、検討を行っております。また、

年度業務計画において投資方針を策定するとともに、保有限度額を設定することにより厳格な管理を実施しております。

## (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

## (3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券等会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

## (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

使用する適格格付機関については、3.信用リスクに関する項目(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関(48ページ参照)を使用しております。

## 7. オペレーショナル・リスクに関する項目

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務運営上において損失を被る可能性があるリスクを総称したもので、そのリスク要因は広範に存在しています。

当金庫では、オペレーショナル・リスク管理規程並びに事務リスク、システムリスク、人的リスク、法務リスク、有形資産リスク、風評リスクの各管理規程を制定し、各リスクの極小化及び顕現化の未然防止に努めております。また、オペレーショナル・リスク委員会を設置し、定期的に各リスクの評価、分析を行うとともに、各リスクの状況を理事会に報告しております。

リスク量については、業務粗利益による基礎的手法により計量化しておりますが、今後より高度化を図る方針であります。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

## 8. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫の銀行勘定における出資等に該当する保有資産は、出資金、上場株式、非上場株式、上場優先出資証券及び証券投資信託で出資等に区分されるものであります。

上場株式及び上場優先出資証券については、年度業務計画において投資方針を策定するとともに、保有限度額を設定し厳格な運用・管理を行っております。関係部署、担当理事及び代表理事に対し、評価損益の状況を日次で報告するとともに、毎月末時点の状況については理事会へ報告しております。また、株式相場の急落時の対応としては、市場リスク管理規程により理事長へ報告、協議する取り決めとしております。リスクの計量化は、バリュー・アット・リスクにより計測、リスク資本配賦に基づくリスク限度枠の遵守状況をリスク管理委員会、統合ALM委員会及び理事会へ報告しております。

会計処理については、当金庫が定める「有価証券等会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」を遵守し、適正な処理を行っております。なお、期末時価については、上場株式、上場優先出資証券及び上場投資信託は、期末日以前1カ月の各日の終値又は気配値の単純平均値、投資信託で出資等に区分されるものは期末日の時価としております。出資金及び非上場株式については、原則として取得価格を期末時価としておりますが、併せて当金庫の自己査定基準により厳格な資産査定を実施しております。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動が保有資産の価値を低下させることや将来の金利収益に悪い影響を与えることです。

当金庫は、「99%タイル値(過去5年間の金利変動幅(対前年同日比)の最大値から1%目の値)」の金利ショック値を金利リスクと定義して管理しております。併せて、市場金利の想定外の急騰に対応するため、「200BP(市場金利の2%上昇)」の金利ショック値についても算出する体制を整備しております。算出した金利リスク量については、自己資本への影響度を計測し理事会及びリスク管理委員会へ報告しております。また、金利更改を勘案したシミュレーションにより資産・負債バランスを分析し、統合ALM委員会にて協議・検討するとともに必要に応じて理事会に報告しております。

### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

#### ■ 計算方式(金利感応度)

預金・貸出金:金利更改ラダー方式  
(但し、金融機関向け証書貸付はGPS方式)

有価証券等:GPS方式

#### ■ コア預金

対 象:流動性預金

算定方法: ① 過去5年の最低残高

② 過去5年の年間最大流出量を現在残高から差し引いた額

③ 現在残高の50%相当額

上記①～③の最小の額

満 期:5年(平均2.5年)

#### ■ 期限前返済 考慮せず

#### ■ 金利ショック幅 99%タイル値

#### ■ リスク計測頻度 月次

## 1. 自己資本の構成に関する事項

37ページの「単体自己資本比率・単体基本的項目比率(国内基準)」「自己資本額の内訳」をご参照ください。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	リスク・アセット額		所要自己資本額	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	334,491	313,502	13,379	12,540
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	275,303	284,191	11,012	11,367
(i) ソブリン向け	1,838	2,001	73	80
(ii) 金融機関向け	33,783	44,490	1,351	1,779
(iii) 法人等向け	46,797	37,073	1,871	1,482
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	55,071	46,572	2,202	1,862
(v) 抵当権付住宅ローン	11,746	10,628	469	425
(vi) 不動産取得等事業向け	79,057	108,442	3,162	4,337
(vii) 三月以上延滞等	5,089	7,426	203	297
(viii) その他	41,919	27,554	1,676	1,102
② 証券化エクスポージャー	59,188	29,310	2,367	1,172
ロ. オペレーショナル・リスク	21,720	19,996	868	799
合計	356,212	333,499	14,248	13,339

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。

3. 「ソブリン向け」は、我が国の中央政府及び中央銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、地方公共団体金融機構向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、信用保証協会等による保証付のエクスポージャーのことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは基礎的手法を採用しています。(算出方法)粗利益×15%(直近3年間の平均値)÷8%

## 3. 信用リスク(証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

### ① 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

業種区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	業種区分	業種区分	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
製造業	44,988	43,013	42,104	40,519	200	1,100	—	—	763	913		
農業、林業	420	310	420	310	—	—	—	—	11	—		
鉱業	889	754	—	—	—	—	—	—	—	—		
建設業	25,048	24,893	25,048	24,893	—	—	—	—	510	410		
電気・ガス・熱供給・水道業	602	1,551	139	117	—	1,226	—	—	—	—		
運輸・通信業	8,066	—	7,867	—	—	—	—	—	6	—		
情報通信業	—	157	—	157	—	—	—	—	—	—		
運輸業、郵便業	—	8,518	—	8,023	—	300	—	—	—	19		
卸売業、小売業	21,806	21,279	20,806	20,279	—	—	—	—	581	650		
金融業、保険業	130,483	210,485	11,543	10,458	34,957	55,884	—	—	—	—		
不動産業	125,303	121,699	124,925	121,317	—	—	—	—	1,924	3,232		
サービス業	22,836	—	22,723	—	—	—	—	—	243	—		
物品賃貸業	—	296	—	296	—	—	—	—	—	—		
学術研究、専門・技術サービス業	—	1,148	—	1,148	—	—	—	—	—	14		
宿泊業	—	1,531	—	1,531	—	—	—	—	—	—		
飲食業	—	3,924	—	3,924	—	—	—	—	—	60		
生活関連サービス業、娯楽業	—	3,593	—	3,593	—	—	—	—	—	35		
教育、学習支援業	—	1,157	—	1,157	—	—	—	—	—	1		
医療・福祉	—	3,578	—	3,578	—	—	—	—	—	—		
その他のサービス	—	7,108	—	7,057	—	—	—	—	—	78		
小計	380,447	455,002	255,580	248,365	35,157	58,510	—	—	4,040	5,416		
国・地方公共団体等	138,679	89,314	520	1,459	137,573	44,022	—	—	—	—		
外国の中央政府・地方公共団体等及び国際機関	13,422	14,058	—	—	13,422	14,058	—	—	—	—		
個人	72,865	69,717	72,865	69,717	—	—	—	—	530	624		
その他	46,913	28,271	33	27	—	7,023	—	—	—	—		
合計	652,328	656,364	328,999	319,569	186,153	123,614	—	—	4,570	6,041		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 「その他」は、裏付資産の全部又は一部を把握することが困難な証券投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、有形固定資産、無形固定資産等の資産が含まれます。

4. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。日本標準業分類が改定されたことに伴い、平成22年度は改定後の日本標準業分類の大分類に準じて区分しております。

# 新BIS規制 定量的開示事項(単体)

## 地域別残高

(単位:百万円)

地域区分	信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内	603,264	<b>608,190</b>	328,999	<b>319,569</b>	137,088	<b>75,440</b>	—	—	4,570	<b>6,041</b>
国外	49,064	<b>48,174</b>	—	—	49,064	<b>48,174</b>	—	—	—	—
合計	652,328	<b>656,364</b>	328,999	<b>319,569</b>	186,153	<b>123,614</b>	—	—	4,570	<b>6,041</b>

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

## 残存期間別残高

(単位:百万円)

期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
1年以内	147,818	<b>124,548</b>	55,807	<b>55,405</b>	86,998	<b>3,043</b>	—	—
1年超3年以内	61,288	<b>131,370</b>	53,808	<b>53,013</b>	5,879	<b>7,857</b>	—	—
3年超5年以内	51,251	<b>62,946</b>	39,947	<b>38,882</b>	11,003	<b>22,663</b>	—	—
5年超7年以内	45,034	<b>49,605</b>	30,105	<b>29,048</b>	14,928	<b>20,557</b>	—	—
7年超10年以内	96,696	<b>102,291</b>	42,378	<b>44,496</b>	53,818	<b>57,022</b>	—	—
10年超	112,530	<b>103,361</b>	98,918	<b>90,891</b>	13,524	<b>12,470</b>	—	—
期間の定めのないもの	137,708	<b>82,239</b>	8,033	<b>7,830</b>	—	—	—	—
合計	652,328	<b>656,364</b>	328,999	<b>319,569</b>	186,153	<b>123,614</b>	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 現金、有形固定資産、無形固定資産等の資産については、「期間の定めのないもの」に区分しています。

## ② リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	信用リスクエクスポージャー期末残高		格付適用あり		格付適用なし	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
0%	208,849	<b>165,085</b>	2,236	<b>1,957</b>	206,612	<b>163,127</b>
10%	34,720	<b>20,886</b>	—	—	34,720	<b>20,886</b>
20%	120,023	<b>192,313</b>	1,065	<b>3,798</b>	118,957	<b>188,515</b>
35%	33,564	<b>30,343</b>	—	—	33,564	<b>30,343</b>
50%	6,689	<b>5,658</b>	6,064	<b>5,034</b>	625	<b>623</b>
75%	71,776	<b>60,329</b>	—	—	71,776	<b>60,329</b>
100%	172,847	<b>176,904</b>	258	—	172,588	<b>176,904</b>
150%	3,223	<b>4,190</b>	744	—	2,479	<b>4,190</b>
上記以外	633	<b>652</b>	—	—	633	<b>652</b>
合計	652,328	<b>656,364</b>	10,370	<b>10,789</b>	641,958	<b>645,574</b>

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. リスク・ウェイトの算定に格付を適用しているエクスポージャーを「格付適用あり」、適用していない及び格付を取得していないエクスポージャーを「格付適用なし」に区分しています。

### ③ 貸倒引当金及び貸出金償却に関する事項

#### 貸倒引当金期中増減額

43ページの「貸倒引当金の期末残高及び期中増減額」をご参照ください。

#### 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却額

(単位:百万円)

業種	個別貸倒引当金										貸出金償却 (目的引当金控除後)	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	目的使用 平成21年度	目的使用 平成22年度	その他 平成21年度	その他 平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
製造業	306	342	342	582	15	13	291	328	342	582	52	41
農業、林業	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	81	164	164	146	8	33	72	131	164	146	21	119
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	1	—	7	—	—	—	1	—	7	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	7	—	5	—	0	—	6	—	5	—	—
卸売業、小売業	34	46	46	56	8	21	26	25	46	56	3	47
金融業、保険業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
不動産業	134	307	307	639	29	3	104	304	307	639	17	0
サービス業	34	—	29	—	15	—	19	—	29	—	21	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	—	11	—	18	—	0	—	10	—	18	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—
教育、学習支援業	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	—	18	—	19	—	1	—	16	—	19	—	1
小計	593	897	897	1,469	77	74	515	823	897	1,469	116	210
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・地方公共団体等及び国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	120	126	126	161	5	15	114	111	126	161	76	55
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	713	1,024	1,024	1,630	83	90	630	934	1,024	1,630	192	265

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

#### 地域別個別貸倒引当金期末残高及び貸出金償却額

当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		24,973	23,263	44,244	47,491	—	—
(i) ソブリン向け		—	—	8,195	12,563	—	—
(ii) 金融機関向け		—	—	—	500	—	—
(iii) 法人等向け		7,187	6,308	4,672	4,379	—	—
(iv) 中小企業等向け及び個人向け		14,553	13,158	30,486	28,993	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン		514	494	—	90	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け		1,916	2,849	7	47	—	—
(vii) 三月以上延滞等		30	24	484	688	—	—
(viii) その他		771	426	397	228	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	エクスポージャー残高		資本控除額	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
証券化エクスポージャーの額	32,822	21,449	5,809	4,456
クレジットカード	—	—	—	—
住宅ローン	3,430	2,809	—	—
自動車ローン	—	—	—	—
不動産向けローン等	5,545	3,419	—	831
貸付金(上記を除く)	3,801	2,019	535	372
その他	20,044	13,201	5,273	3,252

(注) 資本控除額は、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの原資産の種類別の内訳です。

### リスク・ウェイト区分別の残高及び所要自己資本の額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		リスク・アセット額		所要自己資本額	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
20%	8,293	5,278	1,658	1,055	66	42
50%	3,806	3,169	1,903	1,584	76	63
100%	4,436	1,598	4,436	1,598	177	63
350%	2,045	2,448	7,158	8,571	286	342
上記以外	8,431	4,497	44,031	16,500	1,761	660
資本控除	5,809	4,456	—	—	—	—
合計	32,822	21,449	59,188	29,310	2,367	1,172

(注) 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

### 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	信用リスク・アセット額	
	平成21年度	平成22年度
経過措置適用の証券化エクスポージャー(金融庁告示第21号附則第15条)	44,031	16,500

(注) 経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条において、平成18年3月末において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とできることです。

## 7. 出資等エクスポージャーに関する事項

### 貸借対照表計上額及び時価、並びに、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額		時価		評価損益	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
上場株式等	3,766	2,913	3,766	2,913	△916	△733
非上場株式等	2,346	2,346	2,346	2,346	—	—
合計	6,112	5,259	6,112	5,259	△916	△733

(注) 1. 投資信託及び金銭の信託等の裏付資産のうち「出資等エクスポージャー」に該当するものは、一括して上場株式等に含めております。  
2. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額は該当ありません。

### 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	売却益		売却損		償却	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
出資等エクスポージャー	429	93	158	141	269	369

## 8. 金利リスクに関する事項

	平成21年度	平成22年度
金利ショックによる損益・経済価値の増減額(百万円)	4,006	5,928
アウトライヤー比率(%)	13.51	19.60

(注) 1. 金利ショックの算定方法は、99%タイル値(過去5年間の金利変動幅(前年同対比)の最大値から1%目の値)を使用しております。  
2. 要求払預金については、コア預金の定義により流動性預金残高の50%相当額を期間2.5年としてリスク量を算定しています。  
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定しています。  
4. アウトライヤー比率=金利ショックによる損益・経済価値の増減額/自己資本総額(基本的項目+補完的項目)×100

昭和	
14	2. 23 産業組合法に基づき有限責任瀧野川信用組合を旧瀧野川区西ヶ原町に設立 初代組合長に浅香銀治郎就任
15	4. 第二代組合長に保坂己三太就任
22	3. 15 瀧野川区と王子区が合併し北区となる
24	5. 11 市街地信用組合法に基づき瀧野川信用組合に改組、改称 6. 1 第三代組合長に北島真平就任
26	8. 7 初の支店として東十条支店を開設 10. 20 信用金庫法に基づき瀧野川信用金庫に改組、改称
27	4. 15 国民金融公庫の代理業務開始 5. 1 住宅金融公庫の代理業務開始 7. 1 3番目の店舗として田端支店を開設
28	11. 2 4番目の店舗として白山支店を開設
29	3. 10 大蔵大臣、日本銀行総裁より優良店舗表彰
30	2. 5 第四代理事長に浅香光太郎就任
33	11. 4 5番目の店舗として赤羽支店を開設
35	6. 30 全国信用金庫連合会の代理業務開始
36	7. 3 6番目の店舗として中板橋支店を開設
38	12. 9 7番目の店舗として足立支店を開設
40	10. 11 8番目の店舗として五反野支店を開設
41	5. 6 本店を北区田端新町3-25-2に新築移転すると同時に田端支店を旧本店へ位置変更し、西ヶ原支店と改称する 7. 12 日本銀行と歳入代理店基本契約書締結
43	4. 8 9番目の店舗として蕨支店を開設
45	6. 22 10番目の店舗として浮間支店を開設
47	4. 24 11番目の店舗として新郷支店を開設
48	1. 29 東十条事務センター設立 4. 4 総合オンライン業務開始
49	9. 9 12番目の店舗として戸田支店を開設
50	7. 21 第五代理事長に浅香誠之助就任
51	10. 12 13番目の店舗として竹の塚支店を開設
53	3. 9 14番目の店舗として上板橋支店を開設 9. 8 15番目の店舗として弥平支店を開設
55	4. 21 16番目の店舗として江北支店を開設
56	6. 24 17番目の店舗として草加南支店を開設 11. 10 18番目の店舗として田端支店を開設

57	11. 17 19番目の店舗として芝伊刈支店を開設
59	3. 12 20番目の店舗として根岸支店を開設
59	6. 15 21番目の店舗として保木間支店を開設 9. 11 22番目の店舗として南平支店を開設 12. 3 23番目の店舗として東尾久支店を開設
61	10. 14 24番目の店舗として八幡木支店を開設 11. 30 総預金3,000億円達成
63	10. 17 25番目の店舗として扇支店を開設 12. 31 総預金3,500億円達成
平成	
1	2. 13 26番目の店舗としてむつみ通り支店を開設 6. 6 27番目の店舗として西新井支店を開設 12. 31 総預金4,000億円達成
2	2. 20 28番目の店舗として鳩ヶ谷辻支店を開設
3	4. 17 29番目の店舗として草加支店を開設 9. 30 総預金5,000億円達成 11. 21 30番目の店舗として徳丸支店を開設
4	12. 3 31番目の店舗として榛松支店を開設
5	12. 30 総預金5,500億円達成
6	6. 23 32番目の店舗として入谷舎人支店を開設
7	3. 7 本部別館新築完成
10	12. 30 総預金6,000億円達成
11	10. 6 コンプライアンス委員会発足 10. 12 信金東京共同事務センターへ電算システム移行
12	11. 3 ATM祝日稼働開始による全店365日稼働実施
13	10. 1 営業店事務の本部集中化開始
14	7. 1 T-net (たきしんイントラネット)を導入 11. 1 生命保険窓口販売取扱い開始
16	1. 26 インターネットバンキングとモバイルバンキングの取扱い開始 3. 31 総預金6,500億円達成 6. 24 第六代理事長に浅香重夫就任
17	10. 17 投資信託窓口販売を全店で取扱い開始 12. 22 損害保険窓口販売取扱い開始
19	8. 1 M&A業務取扱い開始
20	6. 25 第七代理事長に荒木正夫就任
21	2. 2 ご意見箱を設置
22	2. 22 むつみ通り支店を本店へ統合

## 1年のあゆみ

平成22年度	
5月	18日 第31回たきしん懇話会開催(講師:青木豊彦氏) 24日 たきしん次世代経営塾開講
6月	25日 第八代理事長に黒田道雄就任
7月	1日 金利上乘せ定期預金「ステップ」取扱開始(～9月30日)
8月	18日 夏休みお楽しみ日帰りバス旅行実施(参加者2,843名) ～ 25日
9月	16日 第32回たきしん懇話会開催(講師:大谷由里子氏)
10月	1日 金融ADR制度施行 12日 西新井支店を江北支店西新井出張所へ変更 25日 草加支店を草加南支店草加出張所へ変更

11月	15日 根岸支店を芝伊刈支店根岸出張所へ変更 18日 いたばし産業見本市に参加 ～ 20日 22日 南平支店を弥平支店南平出張所へ変更
12月	1日 「たきしん企業応援ローン」取扱開始 金利上乘せ定期預金「ステップ、ステップ2」取扱開始(～平成23年2月28日)
2月	9日 第33回たきしん懇話会開催(講師:嶋信彦氏) 17日 中小企業会計啓発・普及セミナー開催 21日 扇支店を足立支店扇出張所へ変更
3月	2日 第2回瀧野川信用金庫ビジネス交流会実施 6日 北区NPO・ボランティア活動促進フォーラムに参加 10日 平成22年度優良企業表彰式開催(当金庫のお取引先2社が特別奨励賞を受賞)

# 総代一覧

選任区域	総代氏名				
<b>第1地区</b> 北区栄町・昭和町・田端・ 田端新町・東田端・堀船・ 西ヶ原・滝野川・上中里・ 中里 (14名)	田中国與 高橋玄策 合津武文	濱田秀雄 宮崎好文 堀江真嗣	黒子昇 中込章 神岡和昭	佐藤満男 清水正敏 村上豊	新海富江 金子朝男
<b>第2地区</b> 北区の前記地区以外の全域 (15名)	前田武彦 大野照雄 武田洋士	佐藤桂子 神宮司功 水尻一郎	青木陸弘 田口安治 清水吉一	田邊通江 窪田正史 米山毅	江原芳正 池田昭子 高木佐一
<b>第3地区</b> 文京区・台東区・千代田区・ 中央区・荒川区・豊島区・ 葛飾区 (14名)	横川厚郎 佐藤実 天野雅雄	嵯峨可陽子 野上年定 安村薫也	井上浩 竹内晋一 市川信昌	金子博一 橋高智光 鈴木元一	大沼泰雄 藍原武夫
<b>第4地区</b> 板橋区・練馬区・杉並区・ 新宿区・中野区・渋谷区・ 世田谷区・港区・品川区・ 目黒区・大田区・江戸川区・ 墨田区・江東区 (11名)	片桐俊一 吉田友彦 石田一郎	志賀了士 新地兼丸	福本博次 吉田助丘	藤沼昇 高野正行	斉藤亮 塩野栄一
<b>第5地区</b> 足立区江北・扇・鹿浜・椿・ 西新井・本木・新田・宮城・ 小台 (15名)	清水誠一 梶富美子 久松国蔵	田崎孝 清水啓滌 小宮忠義	小泉昇 松川岩吉 小倉時蔵	清水一夫 鈴木次男 川名一重	斉藤至弘 日下部一男 石渡新一
<b>第6地区</b> 足立区の前記地区以外の 全域 (14名)	鶴飼友之助 高橋修一 山口修平	山口昇一 斉藤熙 福田勝平	鶴飼正雄 渡辺賢一 横田敏雄	富岡千恵子 山崎今朝夫 小金井令二	伊藤憲史 石原太一郎
<b>第7地区</b> 埼玉県川口市の全域 (22名)	橋本歳夫 高橋忠雄 山下一男 矢作元一 田中實	須賀保男 鈴木光男 石橋元治 山末高秋 飯田秀之助	原島潔 沼田安彦 竹元林蔵 濱俊雄	中山大蔵 金子圭作 吉原道夫 中村邦彦	金子光良 照山忠男 大津登 宮川良一
<b>第8地区</b> 埼玉県蕨市・戸田市・ さいたま市・和光市・ 朝霞市・新座市・上尾市・ 鳩ヶ谷市・草加市・八潮市・ 三郷市・越谷市 (19名)	田中和男 草間眞治 藤井金吾 成田光安	保坂篤 久本光 草柳米蔵 小原貞次	市川廣利 峯信市 小暮一男 市川孝次	飯田豊次 勝木昭子 長堀敏夫 渡辺勝	細田米蔵 金子耕治 松岡伺郎

平成23年6月末現在(順不同・敬称略)

## 単体ベースでの開示項目

信用金庫法施行規則第132条における規定

### 金庫の概況及び組織に関する事項

事業の組織	14
理事・監事の氏名及び役職名	14
事務所の名称及び所在地	57

### 金庫の主要な事業の内容

#### 金庫の主要な事業に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	19
直近の5事業年度における主な事業の状況を示す指標	
経常収益	36
経常利益(又は経常損失)	36
当期純利益(又は当期純損失)	36
出資総額及び出資総口数	36
純資産額	36
総資産額	36
預金積金残高	36
貸出金残高	36
有価証券残高	36
単体自己資本比率	36
出資に対する配当金	36
職員数	36

#### 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

##### 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率	38
資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支	38, 39
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	39
受取利息及び支払利息の増減	39
総資産経常利益率	38
総資産当期純利益率	38

##### 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性その他の預金の平均残高	40
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	40

##### 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	42
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	41
担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	43
使途別の貸出金残高	41
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	42
預貸率の期末値及び期中平均	41

##### 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高	該当ありません
有価証券の種類別の残存期間別残高	45
有価証券の種類別の平均残高	44
預証率の期末値及び期中平均	44

## 金庫の事業の運営に関する事項

リスク管理の体制	15
法令遵守の体制	16
金融ADR制度への対応	17

## 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)	27
貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権	47
延滞債権	47
3カ月以上延滞債権	47
貸出条件緩和債権	47
〔金融再生法の開示債権〕	47
自己資本の充実の状況について金融庁長官が定める事項	48

### 次に掲げるものに関する

取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	45, 46
金銭の信託	46
規則第102条第1項第5号に掲げる取引	
市場デリバティブ取引のうち有価証券関連デリバティブ取引に該当する以外のもの	該当ありません
金融等デリバティブ取引	該当ありません
先物外国為替取引	43
有価証券関連デリバティブ取引	該当ありません
有価証券関連デリバティブ取引と類似の取引	該当ありません
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	43
貸出金償却額	43
金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(及び損失金処理計算書)について会計監査人の監査を受けている場合はその旨	36

注：〔 〕の項目は金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目です。

## 連結ベースでの開示項目

信用金庫法施行規則第133条における規定

### 金庫及びその子会社等の概況に関する事項

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	該当ありません
金庫の子会社等に関する事項	該当ありません

### 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	該当ありません
直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	該当ありません

### 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における

財産の状況に関する事項

財産の状況に関する事項	該当ありません
-------------	---------

## 店舗のご案内

店舗名	所在地	電話番号	貸金庫 設置店
① 本部	〒114-8571 北区田端新町3-25-2	03-3893-6155	
② 事務センター	〒114-0001 北区東十条5-5-10	03-3903-1124	
① 本店	〒114-8571 北区田端新町3-25-2	03-3893-6151	●
② 東十条支店	〒114-0001 北区東十条5-5-10	03-3902-1191	●
③ 西ヶ原支店	〒114-0024 北区西ヶ原2-45-12	03-3910-3911	●
④ 白山支店	〒112-0001 文京区白山2-38-11	03-3814-8931	●
⑤ 赤羽支店	〒115-0055 北区赤羽西1-35-9	03-3900-7111	●
⑥ 中板橋支店	〒173-0022 板橋区仲町36-8	03-3956-3126	●
⑦ 足立支店	〒123-0872 足立区江北2-26-3	03-3890-9111	●
⑧ 扇出張所	〒123-0873 足立区扇1-47-18	03-3898-2451	●
⑨ 五反野支店	〒120-0012 足立区青井2-1-26	03-3889-8111	●
⑩ 蕨支店	〒335-0002 蕨市塚越7-1-7	048-441-1361	●
⑪ 浮間支店	〒115-0051 北区浮間4-13-1	03-3967-6241	●
⑫ 新郷支店	〒334-0064 川口市大字蓮沼300	048-283-5111	●
⑬ 戸田支店	〒335-0012 戸田市中町1-17-9	048-442-1271	●
⑭ 竹の塚支店	〒121-0801 足立区東伊興1-2-4	03-3855-3131	●
⑮ 上板橋支店	〒174-0071 板橋区常盤台4-20-10	03-3935-8411	●
⑯ 弥平支店	〒332-0002 川口市弥平1-12-4	048-225-0711	●
⑰ 南平出張所	〒332-0004 川口市領家1-1-1	048-225-1261	●
⑱ 江北支店	〒123-0872 足立区江北7-15-10	03-3854-5211	●
⑲ 西新井出張所	〒123-0841 足立区西新井2-26-8	03-3856-6031	●
⑳ 草加南支店	〒340-0031 草加市新里町620	048-928-3881	●
㉑ 草加出張所	〒340-0043 草加市草加2-1-3	048-928-0731	●
㉒ 田端支店	〒114-0014 北区田端1-13-11	03-3828-6211	●
㉓ 芝刈支店	〒333-0868 川口市芝高木1-21-25	048-261-1221	●
㉔ 根岸出張所	〒333-0834 川口市大字安行領根岸2887	048-284-1205	●
㉕ 保木間支店	〒121-0064 足立区保木間1-31-15	03-3859-2691	●
㉖ 東尾久支店	〒116-0012 荒川区東尾久5-27-11	03-3809-2621	
㉗ 八幡木支店	〒334-0012 鳩ヶ谷市八幡木2-30-20	048-285-9161	●
㉘ 鳩ヶ谷辻支店	〒334-0004 鳩ヶ谷市大字辻723-1	048-281-8661	●
㉙ 徳丸支店	〒175-0083 板橋区徳丸5-5-15	03-5399-5711	●
㉚ 榛松支店	〒334-0062 川口市榛松3-13-10	048-282-9911	●
㉛ 入谷舎人支店	〒121-0831 足立区舎人1-25-5	03-5691-3201	●

### 無人キャッシュコーナー

㉜ 本店むつみ通り出張所	〒114-0012 北区田端新町1-2-12
--------------	------------------------

平成23年6月末現在